

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442005	事務事業名	電子計算組織管理費			
担当部・課名	行政管理部情報管理課	評価者(課長)	亀割 昭二	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900203	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)情報セキュリティの確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	住民サービス、行政事務	事業の目的(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ●総合行政情報システムの運用管理・利活用 ●基幹業務システム(住民情報、税、福祉等) ●内部情報システム(文書、財務会計、電子決裁等) ●次期システム更新期を目標とした業務・システムの最適化
事業の内容(手段)	システムの有効利用による住民サービス向上と行政事務の効率化を図る。 併せて、システム関連経費の最適化を推進する。 自治体クラウドによる基幹業務系システムのセキュリティ向上と経費削減を図る。 新内部事務系システムの導入業者を特定する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	一般財源・決算額	達成項目/目標項目	%	目標値	321,408	344,821	368,032
			実績値	318,195	330,425		
			達成度(%)	101.0%	104.4%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	322,294	362,758	368,032	395,496
うち一財		千円	321,408	344,821	359,483	388,962	316,657
(決算額)	直接事業費	千円	319,122	330,425		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	318,195	316,279		ネットワーク分離に伴うセキュリティクラウド負担金及び新内部情報系システム使用料による増額	自治体クラウドによる基幹系システム使用による経費減(-100,000千円)及びネットワークの強靱化による経費増(+30,000千円)、又、内部事務系システム再構築によるデータ移行経費増(+20,000千円)
	正職員人件費	千円	55,463	48,133			
	人工数	人	7.5	6.5			
	支出コスト	千円	決) 374,585	決) 378,558			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	情報システムについては、コスト削減や業務の効率化、さらに災害による事業継続計画(BCP)の必要性の観点から、県内4市6町による自治体クラウド導入に向けて検討会議を組織した。国においては自治体クラウド推進を図るため、平成26年度から3か年の予定で財政支援が拡充されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 自治体クラウド導入に向けた取り組みにあたり、事務や業務の効率化、コスト削減を実現させるため、ノンカスタマイズを基本として関係市町との協議・調整を行っていく必要がある。
	評価	B	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	基幹業務系システムは、平成30年の本番稼働を目指し、4市1町による自治体クラウドでの構築に向けて、バンダーを選定し、協議・調整を進める。内部事務系システムにおいても、平成30年度の機器更新にあわせてシステム再構築に向けた取り組みを進める。	評価責任者コメント	基幹業務系システムは、自治体クラウド導入の枠組みを確定させた後、関係市町と連携・協力して、コスト削減や事務の効率化を実現させるため、システム再構築を進める必要がある。また、内部事務系システムは、単独での再構築になるが、ノンカスタマイズでの導入を基本に、コスト削減を実現させる必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
自治体クラウドの導入により10年間のシステム使用料は現行システムを10年間使用する場合と比較すると8億円の経費削減の見込みである。 内務事務系システムは平成16年から13年間利用しており、システムの陳腐化が激しく不安定なため再構築を行い、平成29年中に一部稼働させる。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	基幹業務システム運用管理費	基幹業務システムの効率的で安定した運用による住民サービスの向上を図る。	新たに構築したシステムの安定稼働に努めた。クラウド型システムの調査研究、近隣市との情報交換を始めた。	240,377	可	3.6	
②	内部情報システム運用管理費	内部情報システムの効率的で安定した運用による事務効率の向上を図る。	システムの安定稼働に努めた。次期システム導入のあり方を検討した。	90,048	可	3.9	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442037	事務事業名	基幹系システム制度改正対応事業費			
担当部・課名	行政管理部情報管理課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900203	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)情報セキュリティの確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	住民サービス、行政事務	事業の目的 (意図)	<ul style="list-style-type: none"> ●総合行政情報システムの運用管理・利活用 ●基幹業務システム(住民情報、税、福祉等) ●内部情報システム(文書、財務会計、電子決裁等) ●仮事務所へのサーバールームの移転計画の策定 ●次期システム更新期を目標としたクラウド化の推進
事業の内容 (手段)	システムの有効利用による住民サービス向上と行政事務の効率化を図る。 併せて、システム関連経費の最適化を推進する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度	
					目標値	10.0	10.0	10.0
					実績値	23.7	12.9	
					達成度(%)	237.0%	129.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	26,000	45,000	15,000	15,000	0
	うち一財	千円	26,000	45,000	15,000	15,000	0
直接事業費 (決算額)	千円	89,889	32,631		対28年度増減理由	対29年度増減理由	
	うち一財	千円	63,931	32,631			
	正職員人件費	千円	2,958	5,184			
	人工数	人	0.40	0.70	0.40		
	支出コスト	千円	決) 92,847	決) 37,815			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特定のメーカーによるシステム全体の囲い込み、いわゆる「ベンダーロックイン」を避けるためにも、IT投資効果を検証し、専門業者・機関等の意見も参考にシステム改修経費の最適化を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 昨年度までは第三セクターである「山ロソフトウェアセンター」へ委託していたが解散したため、IT専門業者・機関等へ委託する場合の契約方法を考慮する必要がある。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	国等の制度改正に適切に対応することは必要不可欠ではあるが、システム改修に際しても、市民サービス向上や行政事務の効率化等の視点を持ち、常に費用対効果を念頭に実施する。	評価責任者コメント	引き続き、IT専門家の意見を参考に、システム経費の最適化を図る必要がある。また、自治体クラウドの導入を検討している市町との情報共有と協力、連携により削減効果が期待できることから、取り組みを検討する必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特記事項なし	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	基幹系システム制度改正対応事業費	各業務の制度改正に対応したシステムの構築	基幹系システムに制度改正対応のための改修を行う。	32,631	可	0.5	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442040	事務事業名	社会保障・税番号制度対応事業費			
担当部・課名	行政管理部情報管理課	評価者 (課長)	亀割 昭二	評価責任者 (部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900101	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1市政に参画できる仕組みの充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)市政情報の発信・個人情報の保護の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	住民サービス、行政事務	事業の目的 (意図)	<ul style="list-style-type: none"> ●効率的な名寄せによる正確な情報取得 ●真に手を差し伸べるべき者に対するきめ細やかな支援 ●地方公共団体間の業務連携による行政事務の簡素化や事務の効率化 ●行政手続における添付書類等の削減による市民の負担軽減とサービス向上
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・該当事務の洗出し・システム改修等を実施 ・平成27年10月に番号通知、28年1月から利用開始・マイナンバー(個人番号)カードの交付を実施 ・平成29年1月からマイポータル、29年7月から国・自治体間の情報連携開始 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	マイナンバー(個人番号)カード普及率	人口に対する、マイナンバー(個人番号)カード交付申請数	%	目標値	—	7.95	
			実績値	—	8.15		
			達成度(%)	—	102.5%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	—	249,347	88,270	21,108
うち一財		千円	—	145,047	26,818	20,812	0
(決算額)	直接事業費	千円	—	191,639		対28年度増減理由 システム整備最終年度(総合運用テスト)	対29年度増減理由 事業終了
	うち一財	千円	—	123,617			
	正職員人件費	千円	—	7,405			
	人工数	人	—	1.0	1.0		
	支出コスト	千円	—	決) 199,044			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	番号制度開始にあたる大きな混乱もなく、マイナンバー(個人番号)カードの申請受理数も想定どおりであった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 マイナンバー(個人番号)カードの利用範囲が、電子申請・身分証明書などに限定されている。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	今後は、マイナンバー(個人番号)カード普及に向けた取り組みを行うとともに、カード利活用業務の拡充について研究する。	評価責任者コメント	マイナンバー(個人番号)カードの申請は、想定どおりであり、今後、マイナンバーカードを活用することで市民の利便性向上が期待できる業務への取組事例の研究や導入検討を行う必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度は、平成29年7月からの各自治体との情報連携に向けた運用テストを実施。 平成29年度は、自治体クラウドの稼働に合わせて、マイナンバーカードを活用した各種証明書等のコンビニ交付を開始するため、テスト等を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	社会保障・税番号制度対応事業費	・社会保障・税番号制度に対応した情報システムの改修 ・マイナンバー制度の普及	・関連業務システムの改修実施 ・制度のPR実施(広報・HP・しゅうなん出前トーク)	191,639 可		1.00	
②							
③							
④							
⑤							